

無症状者の把握にむけ、市が抗原検査

No. 261 2021年5月29日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

札幌市は21日、PCR検査の対象外となっていた高齢者施設への抗原検査を実施し、無症状者への頻回検査（スクリーニング検査）として陽性者の把握に乗り出します。

老人ホームやサ高住、支援ハウスの職員、対象に

これまでの対象高齢者施設の従事者にPCR検査を実施

対象施設	実施施設	検査頻度
特養・老健の多床室	65施設	2～3週に1回
特養・老健のユニット（個室）、認知症グループホーム	319施設	月1回

札幌市は21日、高齢者施設の従事者を対象に、抗原検査を全額公費負担で実施することを決め、党市議団に説明しました。

特養・老健など入所型高齢者施設と認知症グループホームにPCR検査への補助制度をおこなってきたが、その他の高齢者施設等に、集団の全体を検査して陽性者をふるい分けるスクリーニング検査として抗原検査を実施するものです（表参照）。検査頻度は、できる限り週1回。少なくとも2週間に1回程度をめざし、当面、31

新たに以下の施設の従事者（約15,000人）に抗原検査を実施

対象施設	検査頻度
養護、軽費、有料の各老人ホーム、サ高住、生活支援ハウス	対象者2回～3回（5月31日まで少なくとも1回の実施を促す）

日まで1回を実施することを促し、24日から検査キット（全体で4万キット分・一箱に25キット入り）が届けられました。無症状者の陽性者発見を念頭に置いた検査拡充は市として初めてです。

介護に笑顔連絡会や施設関係者が強く行政に要望してきた検査の拡充は、党市議団が4月28日に、予防的検査として対象者や頻度の拡大、だれでも無料で検査キットを受け取る体制を市長に要請。20日には、党中央委員会が政府にたいし、政府分科会も提言している抗原検査とPCR検査を併用する手法を提案していました。

オリンピックは中止、変異株抑え込み優先に 8回目の緊急要望

市議団が4月28日、市民の命を守るため6項目の緊急要望を実施。町田隆敏副市長が対応（写真）

1. 予防的PCR検査は、療養型に限らず全医療機関に、高齢者や障がい者など福祉施設については入所型に限らず通所型・訪問型を含む施設に、それぞれ拡大し、検査対象者についても、新規の入院患者や入所者を対象とし、検査数は2週間に1回まで引き上げること。対象施設についても保育園や幼稚園、学校などを含めること
2. 陽性者が多く発生している感染中心地で面的・集中的な地域での大規模PCR検査を実施するとともに、だれでも無料で検査キットを受け取る体制を整えること
3. 陽性者受け入れ病床の確保には、受け入れの有無にかかわらず病院間の連携が欠かせないため、一般病院もふくめた減収補てんのための支援金を支給すること
4. 時短協力支援金のほか、とりわけ中小事業者の重荷となっている固定費への支援として家賃支援給付金や水道料金減免などの独自支援を講じ、国に対して持続化給付金の再実施を求めること
5. 政府に対し東京オリンピックの中止を求め、札幌市において競技の開催条件が整わないことを伝えること
6. 急速に拡大する変異株を抑えるため、PCR検査等の体制強化が求められていることから、市保健所及び市衛生研の予算については増額補正をおこなうこと



このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。